

「立憲民主党」からの回答

2021 年9月

	<提案>	<質問>	<回答>
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給力向上のために、農業政策の安定を求めます。	低迷を続ける食料自給率の向上を図るため、新規就農者を含め農業者が将来に希望を抱くことができ安心して持続的生産に取り組むことができるように、農業諸政策を法制化し恒久化することが必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 立憲民主党は、農業者戸別所得補償制度の復活・拡充や種子法の復活、農業用植物の公的新品種の育成促進と在来品種の保全に関し、議員立法を作成し、提出しました。 食料自給率の向上や地産地消の推進を図るため、危機管理の徹底、農地・担い手の確保、国内生産の拡大と安定した流通体制の整備、国益を重視した貿易ルールの形成を通じて、「食の安全保障」の確立を目指します。
2) 遺伝子操作食品の原料表示の義務化を求めます。	消費者基本法ならびに食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現するために、ゲノム編集技術を含め全ての遺伝子操作食品の原料表示の義務化、およびそれを担保するためのトレーサビリティ制度の確立が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 消費者の選択の確保や規制の実効性を担保するという観点から、以下の4点について提言をまとめています。 (1) 表示の義務化を進めていく (2) 厚労大臣への届け出を義務付ける (3) トレーサビリティの導入に向けた検討をおこなう (4) 諸外国の表示の動向を踏まえてさらに検討を進めていく
3) 加工食品原料トレーサビリティの制度化を求めます。	食料自給率向上の観点から、加工食品の原料原産地表示制度運用の担保となるトレーサビリティ制度を求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 消費者の選択の確保や規制の実効性を担保するという観点から、以下の4点について提言をまとめています。 (1) 表示の義務化を進めていく (2) 厚労大臣への届け出を義務付ける (3) トレーサビリティの導入に向けた検討をおこなう (4) 諸外国の表示の動向を踏まえてさらに検討を進めていく

	<提案>	<質問>	<回答>
2. エネルギー政策について			
1) 再生可能エネルギー電力目標60%以上を求めます。	今年改定する2030年エネルギー基本計画において、再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とするべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 再生可能エネルギー導入を積極的に後押しし、再生可能エネルギーの電源構成に占める割合について、2030年50%、2050年100%の実現を目指してまいりたいと考えています。
2) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 立憲民主党は、「私たちは、地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します」と綱領で掲げています。 また基本政策では、「原子力発電所の新設・増設は行わず、すべての原子力発電所の速やかな停止と廃炉決定をめざします」とし、「石炭火力発電からの転換をはかり脱炭素化の設備投資を支援する」としているところです。 すべての原子力発電所の速やかな停止と廃炉決定をめざすとともに、気候変動対策として石炭火力発電のできる限り早期の転換を目指します。
3) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 気候危機対策を強力に推進し、2030年における再生可能エネルギーによる発電割合50%程度と、2050年までのカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)達成を掲げており、再生可能エネルギーの早期の主力電源化をめざします。

	<提案>	<質問>	<回答>
3. 福祉・たすけあい政策について			
<p>1) 生活上弱い立場にある人々を支援している居場所や地域(子ども)食堂などの拠点活動に対する支援策の強化を求めます。</p>	<p>高齢者や障がい者、ひとり親家庭も含めた生活困窮者にとって、人とひとのつながりは重要です。これまで地域で生活上弱い立場にある人々を支援してきた活動や事業は、コロナ禍において開催が縮小するなど継続運営に苦慮していて、今後の日常生活が脅かされつつあります。地域共生社会を支える活動・事業に対する施策や予算の充実が必要です。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他</p>	<p>【記号選択】</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p>【自由記述欄】</p> <p>立憲民主党は綱領に、一人ひとりが個人として尊重され、多様な価値観や生き方を認め、互いに支え合いつつ、すべての人に居場所と出番のある共生社会を構築することを掲げています。大切なのは、今健康に暮らしている人、経済的に安定している人でも、いつでも生活困窮者、障がい者などになる可能性に直面していることです。「支え合い」と「分かち合い」という哲学・理念に沿って、あらゆる国民が安心・安全の社会で暮らしていけることが重要です。その上で、主に以下のような政策を提言しています。</p> <p>まちづくりや自治を担うNPO などの多様な主体や、地域益・社会益を指標とするソーシャルビジネスなどを支援します。障がいのある人や単身世帯をはじめとする社会的孤立・孤独への対策や、ひきこもりや不登校における居場所の確保、就労支援や家族支援などの若者対策を強化し、誰もが地域で暮らせる社会をめざします。誰も自殺に追い込まれることのない社会をめざします。</p> <p>地域の絆を強め、医療・介護・教育などが連携することによって、地域包括ケアシステムを拡充し、地域の「支え合いを支える」仕組みを構築します。</p> <p>少子高齢社会に対応し安心して暮らせる社会にむけて、医療・介護・障がい福祉・保育・教育・放課後児童クラブなどの「ベーシック・サービス」を拡充し、誰もが必要なサービスを受けることのできる社会をめざします。</p> <p>「ベーシック・サービス」を支える介護職員や障がい福祉職員・保育士等の待遇を改善します。特に地域(子ども)食堂に関する支援についてのご指摘をいただいています。貧困が子どもの栄養状態・健康に悪影響を及ぼし、そ</p>

	<提案>	<質問>	<回答>
			の結果として学習、就労等の活動を阻害するという悪循環を断つため、学校給食の無償化を実現します。また、政府備蓄米を活用し、子ども食堂や子ども宅食、生活貧困者への食料支援を行うなど、「フードバンク」、「子ども食堂」の促進等の施策を展開します。「子ども食堂」については、誰もが利用できるよう、官民連携体制の構築を支援します。
2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます。	介護関連の人手不足は深刻です。今回の介護報酬改定でも加算による見なおしとなりました。介護の質の低下やスタッフの負担増加を防ぎ、魅力的な職場としていくためにも、基本報酬の引き上げを行なうことに取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 立憲民主党は、介護職員以外の職種を含め、介護サービスの事業所で働く全ての職員に1人当たり1万円の助成金を支給する法案を提出しています。法案では、助成金の額について、必要な財源を確保しつつ、段階的に引き上げることとしています。
4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合振興のための基本方針・政策の策定を求めます。	全会一致で成立した労働者協同組合法を機に、政府は政府広報や学校教育などを通じて、労働者協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、労働者協同組合振興のための基本方針・政策を定めて必要な予算措置を執り、統計によって振興状況を点検し、基本方針・政策の強化を図っていくべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 労働者協同組合法が円滑に施行され、労働者協同組合が広範に活用されるよう、国が積極的に広報活動を行うとともに、予算措置のあり方を検討した上で、プラットフォームづくりをはじめとした地域的取り組みを支援すべきです。

	<提案>	<質問>	<回答>
2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	<p>【記号選択】 D</p> <p>【自由記述欄】 立憲民主党は、市場経済を基本としつつも、過度な自己責任が押しつけられることなく誰もが安全で安心して暮らすことのできる社会を目指しています。その中で、協同組合の存在、役割をさらに高めていくための施策が必要と考えます。 旧民主党時代には、協同組合憲章の国会決議を求める動きもありました。そうした経緯もふまえつつ、政府が協同組合憲章をつくること、国会が協同組合基本法を制定すること等について、今後も議論を深めていく必要があると考えます。</p>
3) 持続化給付金の支給対象拡大を求めます。	労働者協同組合法の施行を目前にして、人格なき社団として事業を営み納税義務を果たしてきた、地域に貢献し地域課題を解決するための非営利の任意団体が時間切れ倒産のリスクに晒されています。これらの団体も持続化給付金の支給対象に加えられるように、支給要件の見直しを図ってください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	<p>【記号選択】 A</p> <p>【自由記述欄】 持続化給付金については、これまでも政府に対して、任意団体など、対象拡大を求めてきました。</p>